



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月3日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 吉田 俊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司 TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	20,599	22.1	2,690	21.1	2,754	19.3	1,908	12.0
2022年12月期第2四半期	16,864	11.3	2,222	32.1	2,309	30.7	1,703	33.3

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 2,475百万円 (%) 2022年12月期第2四半期 181百万円 (92.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	159.67	
2022年12月期第2四半期	139.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	40,055	19,761	49.3
2022年12月期	33,528	18,396	54.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 19,761百万円 2022年12月期 18,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		42.50		42.50	85.00
2023年12月期		42.50			
2023年12月期(予想)				42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	15.8	3,500	27.0	3,650	24.6	2,600	19.9	212.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期2Q	12,930,000 株	2022年12月期	12,930,000 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,012,202 株	2022年12月期	788,816 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期2Q	11,952,221 株	2022年12月期2Q	12,241,157 株

(注) 2021年5月12日より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料等の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和等により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しつつあります。一方で、原材料、資源価格の高騰や円安などは継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では上下水道関連設備の更新・改修・機能強化や雨水排水施設などの防災・減災需要が堅調に推移している一方、資機材の供給不足や原材料価格上昇の影響が継続しております。また、民間分野では機器の納期長期化や価格上昇など不透明な要素はあるものの、設備投資の増加など明るい兆しが見え始めております。

このような事業環境のもと、当社グループは以下を基本的方針とし、特に「防災・減災」、「蓄電池」、「水産」の3つを注力領域として、企業価値の向上を目指しております。

- ① 新事業の創出・新製品開発の加速
- ② 事業領域の拡大
- ③ 安定的収益基盤の確立

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は187億82百万円（前年同期比9.5%増）、売上高は205億99百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は26億90百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は27億54百万円（前年同期比19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

メーカー事業（環境関連）

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高は、感染症対策製品、半導体製造装置向けオゾンモニタの需要が減少した一方で、脱臭、水処理プラント設備などの需要が増加したことにより、セグメント全体では前年同期比0.6%増の38億71百万円となりました。売上高は資機材の供給不足等による製品出荷の遅れなどは継続しているものの、蓄電池、水産プラント設備の増加により前年同期比23.2%増の40億74百万円となりました。セグメント利益も売上高の増加に伴い、前年同期比37.2%増の8億97百万円となりました。

エンジニアリング事業（水処理関連）

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの市場環境は、上下水道設備の更新案件の増加に加え、雨水排水施設などの防災・減災需要も増加し、引き続き堅調に推移しており、受注高は前年同期比41.6%増の96億45百万円となりました。売上高は資機材の供給不足等による工事進捗の遅れはあったものの、高水準の期首受注残高が売上計上され、前年同期比14.7%増の103億42百万円となりました。しかし、セグメント利益は原材料価格上昇による売上総利益率の低下並びに人件費などの販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比1.5%減の15億25百万円となりました。

商社事業（風水力冷熱機器等関連）

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントの市場環境は、機器の納期長期化や価格上昇など不透明な要素はあるものの、設備投資は回復傾向にあります。しかし、前年同期に見られた、顧客による納期長期化を見越した前倒し発注の動きの反動により、受注高は前年同期比18.9%減の52億65百万円となりました。一方、売上高は高水準の期首受注残高が順調に売上計上され、前年同期比36.2%増の61億82百万円となりました。セグメント利益も売上高の増加に伴い前年同期比55.9%増の8億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
メーカー事業（環境関連）	3,871	100.6	4,308	116.0
エンジニアリング事業（水処理関連）	9,645	141.6	17,688	124.2
商社事業（風水力冷熱機器等関連）	5,265	81.1	5,437	75.8
合計	18,782	109.5	27,434	109.2

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は400億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ65億27百万円の増加となりました。当社グループは売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結累計期間に計上される売上高割合が高く、第2四半期連結会計期間末に向けて売上債権の回収が進むことから、現金及び預金が44億25百万円増加したこと、また、当第2四半期連結累計期間においては売上高の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が11億98百万円増加したこと、並びに、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が9億9百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は202億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ51億62百万円の増加となりました。売上高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が32億12百万円増加したこと、契約負債が8億48百万円増加したこと、未払法人税等が5億70百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は197億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億64百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により19億8百万円増加したこと、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が5億62百万円増加したこと、一方で、剰余金の配当により5億18百万円減少したこと、自己株式の取得等により6億6百万円減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率は49.3%（前連結会計年度末54.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ43億62百万円増加し、153億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は58億11百万円（前年同期は58億39百万円の獲得）となりました。

税金等調整前四半期純利益27億54百万円の計上に加え、仕入債務が32億12百万円増加、契約負債が8億48百万円増加、売上債権及び契約資産が11億98百万円増加するなどしたため、営業活動全体では58億11百万円の増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億88百万円（前年同期は74百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1億99百万円、拘束性預金の預入による支出63百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億60百万円（前年同期は6億64百万円の使用）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億16百万円、自己株式の取得による支出6億27百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月10日付「2022年12月期決算短信」にて発表しました2023年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,296	15,722
受取手形、売掛金及び契約資産	10,631	11,829
商品及び製品	1,159	1,033
仕掛品	331	358
未成工事支出金	173	88
原材料及び貯蔵品	481	524
その他	359	472
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,432	30,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,704	3,730
減価償却累計額	△2,020	△2,074
建物及び構築物(純額)	1,684	1,656
機械装置及び運搬具	206	207
減価償却累計額	△160	△167
機械装置及び運搬具(純額)	46	39
工具、器具及び備品	691	718
減価償却累計額	△599	△613
工具、器具及び備品(純額)	91	104
土地	1,356	1,356
建設仮勘定	2	-
その他	7	12
減価償却累計額	△1	△2
その他(純額)	6	10
有形固定資産合計	3,187	3,167
無形固定資産	86	111
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494	5,403
保険積立金	410	419
投資不動産(純額)	636	643
繰延税金資産	117	96
その他	268	288
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	5,822	6,747
固定資産合計	9,096	10,026
資産合計	33,528	40,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,809	13,021
短期借入金	1,010	1,010
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払法人税等	329	900
未払消費税等	21	223
契約負債	1,661	2,509
工事損失引当金	22	15
その他	714	840
流動負債合計	13,647	18,600
固定負債		
長期借入金	91	47
繰延税金負債	868	1,090
役員退職慰労引当金	158	158
退職給付に係る負債	241	255
その他	122	141
固定負債合計	1,483	1,693
負債合計	15,131	20,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	844
利益剰余金	15,700	17,091
自己株式	△1,378	△1,985
株主資本合計	16,154	16,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,228	2,790
退職給付に係る調整累計額	14	19
その他の包括利益累計額合計	2,242	2,809
純資産合計	18,396	19,761
負債純資産合計	33,528	40,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,864	20,599
売上原価	11,426	14,455
売上総利益	5,438	6,143
販売費及び一般管理費	3,215	3,453
営業利益	2,222	2,690
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	62
投資不動産賃貸料	50	48
その他	9	15
営業外収益合計	122	126
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	19	26
支払手数料	2	24
為替差損	8	7
その他	1	1
営業外費用合計	35	62
経常利益	2,309	2,754
特別利益		
投資有価証券売却益	140	-
特別利益合計	140	-
特別損失		
固定資産処分損	10	0
匿名組合投資損失	9	-
その他	0	-
特別損失合計	21	0
税金等調整前四半期純利益	2,428	2,754
法人税、住民税及び事業税	761	853
法人税等調整額	△36	△8
法人税等合計	724	845
四半期純利益	1,703	1,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,703	1,908

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,703	1,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,526	562
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	△1,521	567
四半期包括利益	181	2,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	2,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,428	2,754
減価償却費	111	114
株式報酬費用	17	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△61	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	21
受取利息及び受取配当金	△61	△62
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△140	-
固定資産処分損益(△は益)	10	0
匿名組合投資損益(△は益)	9	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,794	△1,198
棚卸資産の増減額(△は増加)	286	141
仕入債務の増減額(△は減少)	266	3,212
契約負債の増減額(△は減少)	814	848
未払又は未収消費税等の増減額	△122	201
その他	216	29
小計	6,595	6,078
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△818	△326
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,839	5,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額(△は増加)	△190	△63
有形固定資産の取得による支出	△136	△38
無形固定資産の取得による支出	△2	△38
投資有価証券の取得による支出	△5	△199
投資有価証券の売却及び償還による収入	330	100
保険積立金の解約による収入	53	-
投資不動産の売却による収入	49	-
匿名組合出資金の払戻による収入	3	-
その他	△26	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80	-
長期借入金の返済による支出	△43	△44
配当金の支払額	△582	△516
リース債務の返済による支出	△0	△3
自己株式の取得による支出	-	△627
自己株式の処分による収入	42	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664	△1,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,249	4,362
現金及び現金同等物の期首残高	10,955	10,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,205	15,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」という。)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する当社グループ従業員(以下「対象従業員」という。)を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」という。)を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、保証を行っております。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株(株式分割後121,212株)を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は47,200株、帳簿価額は116百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メーカー事業 (環境関連)	エンジニア リング事業 (水処理関連)	商社事業 (風水力冷熱 機器等関連)			
売上高						
官公庁	1,470	8,876	903	11,250	-	11,250
民間	1,835	142	3,636	5,613	-	5,613
顧客との契約から生じる収益	3,306	9,018	4,539	16,864	-	16,864
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,306	9,018	4,539	16,864	-	16,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,306	9,018	4,539	16,864	-	16,864
セグメント利益	654	1,549	529	2,733	△511	2,222

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メーカー事業 (環境関連)	エンジニア リング事業 (水処理関連)	商社事業 (風水力冷熱 機器等関連)			
売上高						
官公庁	1,761	9,868	822	12,451	-	12,451
民間	2,313	473	5,359	8,147	-	8,147
顧客との契約から生じる収益	4,074	10,342	6,182	20,599	-	20,599
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,074	10,342	6,182	20,599	-	20,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,074	10,342	6,182	20,599	-	20,599
セグメント利益	897	1,525	825	3,249	△559	2,690

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。